

 住友金属鉱山株式会社

証券コード 5713

第92期 報告書

2016年4月1日－2017年3月31日

株主のみなさまへ

Top Message



株主のみなさまには、平素より格別のご支援を賜り、厚くお礼申し上げます。

ここに、当社第92期(2016年4月1日から2017年3月31日まで)のご報告を申し上げます。

代表取締役社長

中里 佳明

目次

Top Message	1
連結業績ハイライト	5
[特集]SMMとメタルのちから 事業構造転換の推進	7
トピックス	9
連結財務諸表(要約)	11
会社情報	13
株式状況	13
株式メモ	14

第92期連結決算の概要について

モレンシー銅鉱山の権益追加取得などにより営業利益は改善したものの、シエラゴルド鉱山社の減損損失の計上により、2期連続の経常損失となりました。

当期の世界経済は、イギリスのEU離脱の動きなどにより不透明感が高まったものの、全体としては大きな減速はなく緩やかな回復を継続しました。為替相場は、米国大統領選挙後一時的に円安が進行したものの、前期に比べると円高傾向となりました。

非鉄金属価格については、金価格は上昇しましたが、ニッケルおよび銅価格は中国経済の減速懸念などから前期に比べ下落しました。

材料事業では、車載向け電池材料の需要が増加し、スマートフォン向けなどの部材もおおむね堅調な販売環境が継続しました。

このような状況のなか、当期の売上高は、電気銅の販売数量の増加がありましたが、ニッケルおよび銅価格の下落と円高の影響により、前期比8%減少し7,861億円となりました。

営業利益は、当年度途中から年度末にかけての円安の進行などによる在庫評価影響の好転、材料事業の好転に加え、モレンシー銅鉱山(アメリカ)の権益追加取得の業績貢献により、前期比28%増の764億円となりました。経常損益は、前期に続きシエラゴルド鉱山社(チリ)において減損損失を計上したことなどから16億円の損失と2期連続の経常損失となりました。

親会社株主に帰属する当期純損益は、185億円の損失となりました。

連結業績ハイライト



モレンシー銅鉱山(アメリカ)

2015年中期経営計画(15中計)の進捗状況

モレンシー銅鉱山の権益追加取得が業績に貢献する一方で、シエラゴルダ銅鉱山の操業では課題が残る結果となりました。

材料事業では、電池材料と結晶材料に注力した施策を展開しました。

2016年5月に、世界第4位※の生産量を誇るモレンシー銅鉱山の権益を13%追加取得、以前からの保有分と合わせて25%の権益を保有することとなり、長期ビジョンである銅権益分年間生産量30万トンが視野に入ってきました。シエラゴルダ銅鉱山は、早期のフル操業達成に向けた取り組みを強化しています。また2017年6月に、コテ金鉱山開発プロジェクト(カナダ)の権益取得について、投資契約を調印しました。これにより長期ビジョンで掲げる金権益分年間生産量30トンに一步前進することとなります。

播磨事業所(兵庫県)では車載向け電池材料の中間材料となる硫酸ニッケルの増産起業が完了し、2016年度下期よりフル操業を開始しています。

材料事業では、需要の旺盛な車載向け電池材料や通信端末向け結晶材料の増産投資を推進し、販売量を大幅に伸ばしました。一方で、リードフレーム事業からの撤退を決定し、台湾企業2社への関係会社の株式売却を進めました。投資や人材などの経営資源を事業環境の変化に合わせて再配分し、成長分野へ集中することで企業価値向上をめざしています。

※当社調べ。2016年の生産量ベース。

コーポレートガバナンスの取り組み

継続的にガバナンスの強化を図ります。

第91期定時株主総会でご承認いただき、社外取締役を1名増員したことにより、取締役8名のうち3名が独立した社外取締役となりました。当社は、企業価値の最大化と健全性の確保を両立させるため、コーポレートガバナンスのあり方について継続的にさまざまな検討を進めています。

また、これまでのアニュアルレポートとCSR報告書を統合し「統合報告書」を発行しました。財務情報のみならず、当社のユニークなビジネスモデルなど非財務情報も含め包括的に開示することで、株主のみなさまにとってよりわかりやすい情報発信に努めます。

配当方針について

期末の配当金は6円とさせていただきます。

15中計期間の配当性向は30%以上とし、業績連動での配当を実施する方針としています。通期の業績予想を見直した、第2四半期決算公表時に、2016年度の配当金は年間11円(中間5円、期末6円)としました。その後、シエラゴルダ鉱山社の減損により通期の業績は純損失となったものの、期末配当は6円/株とさせていただいております。



株主のみなさまへメッセージ

引き続き成長戦略を進めるとともに、企業価値の向上をめざします。

当期は、前期に続いてシエラゴルダ鉱山社における減損損失を計上したことにより、2期連続での当期純損失となりました。

そのような状況をふまえ、シエラゴルダ銅鉱山の操業改善を最優先課題と認識しており、今後もさらなる対策を講じていきます。また、当面は金属価格の急激・大幅な上昇が見込めない状況のなか、資源・製錬事業については効率操業とコストダウンにより利益の創出に努めます。さらに、材料事業については、電池材料と結晶材料の増産プロジェクトを計画通りに進め、早期に収益に貢献できる体制づくりを推進し、企業価値の向上をめざしてまいります。

株主のみなさまにおかれましては、引き続き変わらぬご理解とご支援を賜りますよう、よろしくお願い致します。



住鉱エナジーマテリアル(株)播磨工場

連結業績ハイライト

資源セグメント

当期業績概要について

- 菱刈鉱山(鹿児島県)は計画通りの操業を継続し、2016年度の金の生産量は6.3トンとなりました。
- ポゴ金鉱山(アメリカ)では、金品位の低下により前年度と比べ生産量が減少し、2016年度の実績は8.4トンとなりました。
- 海外鉱山では、モレンシー銅鉱山の権益追加取得により、業績に寄与する生産量が大幅に増加しました。シエラゴルダ銅鉱山では操業の立ち上げ遅れに加え、銅価格の長期見通しの見直しを実施したことから、前年度に続き減損損失を計上することとなりました。

今後の展望

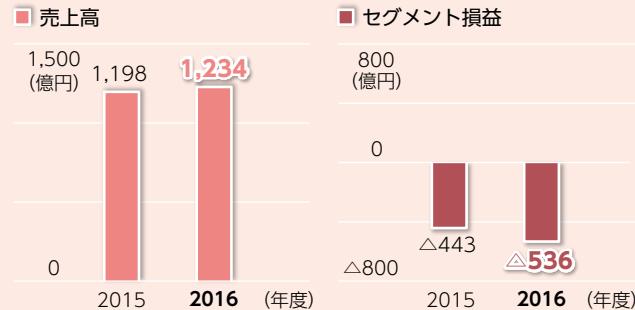
- シエラゴルダ銅鉱山では、操業度を向上させるための対策を強化し、損失を減少させる取り組みを進めていきます。
- 金では、菱刈鉱山とポゴ金鉱山での安定操業を継続するとともに、マインライフ最大化のために菱刈鉱山の下部鉱体開発や、ポゴ金鉱山での周辺探鉱を推進します。
- 新規権益獲得については、引き続き金を中心に、将来収益に寄与する有望な案件を厳選して、参入を検討してまいります。

セグメント売上高

1,233億70百万円

セグメント損益

△535億94百万円



製錬セグメント

当期業績概要について

- 銅製錬では、2016年度は東予工場(愛媛県)で過去最高の生産量となる、45万トン達成しました。
- ニッケル製錬では、フィリピンのタガニートHPALニッケル社およびコラルベイニッケル社での中間原料の減産により電気ニッケルの生産量は減少しました。播磨事業所では硫酸ニッケルの増産起業が完成し、生産量が増加しました。

今後の展望

- 銅製錬では、2017年度も東予工場は45万トンの生産量を計画しています。
- ニッケル製錬では、タガニートHPALニッケル社にて増産起業を行っており、2017年度下期には増産体制が整う予定です。また、ニッケル工場および播磨事業所において、安定的に硫酸ニッケルを生産いたします。

セグメント売上高

5,650億57百万円

セグメント損益

332億58百万円



材料セグメント

当期業績概要について

- 増産投資を行っている車載向け電池材料および通信端末向け結晶材料は、需要の伸びに対応し生産量が増加しました。この結果セグメント利益は前期を上回りました。
- リードフレーム事業からの撤退を決定し、台湾企業2社への関係会社の株式売却を進めました。

今後の展望

- 電池材料については、需要の伸びに対応するため引き続き増産起業を進めてまいります。2018年初めにはニッケル酸リチウムの月産3,550トン体制が確立する計画です。
- 結晶材料では、タンタル酸リチウム基板およびニオブ酸リチウム基板について、月産40万枚体制の立ち上げに注力していきます。

セグメント売上高

1,740億61百万円

セグメント損益

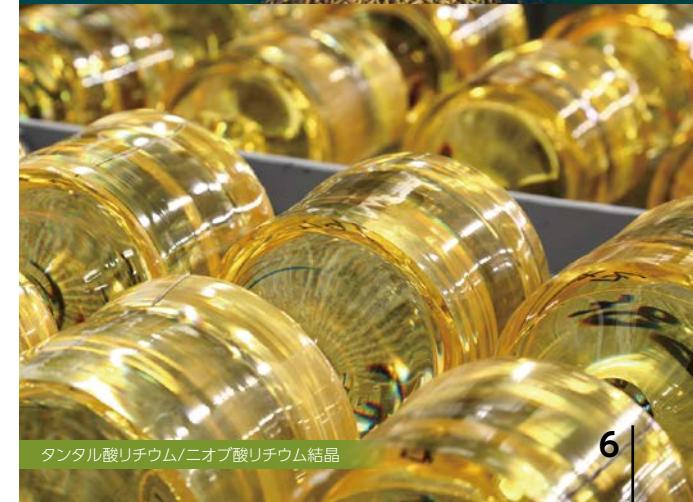
120億66百万円



菱刈鉱山(鹿児島県)



播磨事業所(兵庫県)



タンタル酸リチウム/ニオブ酸リチウム結晶

注) セグメント間の取引が発生しており、当社の売上高として公表している数値はこれを消去した外部売上高の合計です。各事業の売上高、セグメント利益はセグメント間取引を消去する前の金額を表記しております。セグメント売上高構成比は、3セグメント合計に対する比率を表記しております。そのため、招集ご通知・事業報告に記載のセグメント売上高構成比とは数値が異なります。

[特集]
SMMとメタルのちから

事業構造転換の推進



播磨事業所の事業転換前後の写真 (上) 亜鉛製錬設備 (下) 硫酸ニッケル製造設備



2016年に硫酸ニッケル製造設備の第2期増産起業を終え、事業転換を大きく前進させた播磨事業所。事業構造転換開始から3年を経た播磨事業所およびSMMの進める材料事業の事業構造転換についてご説明いたします。SMMは、経営環境の変化に対応し、保有する経営資源を成長分野に集中することで、企業価値の最大化を図っていきます。

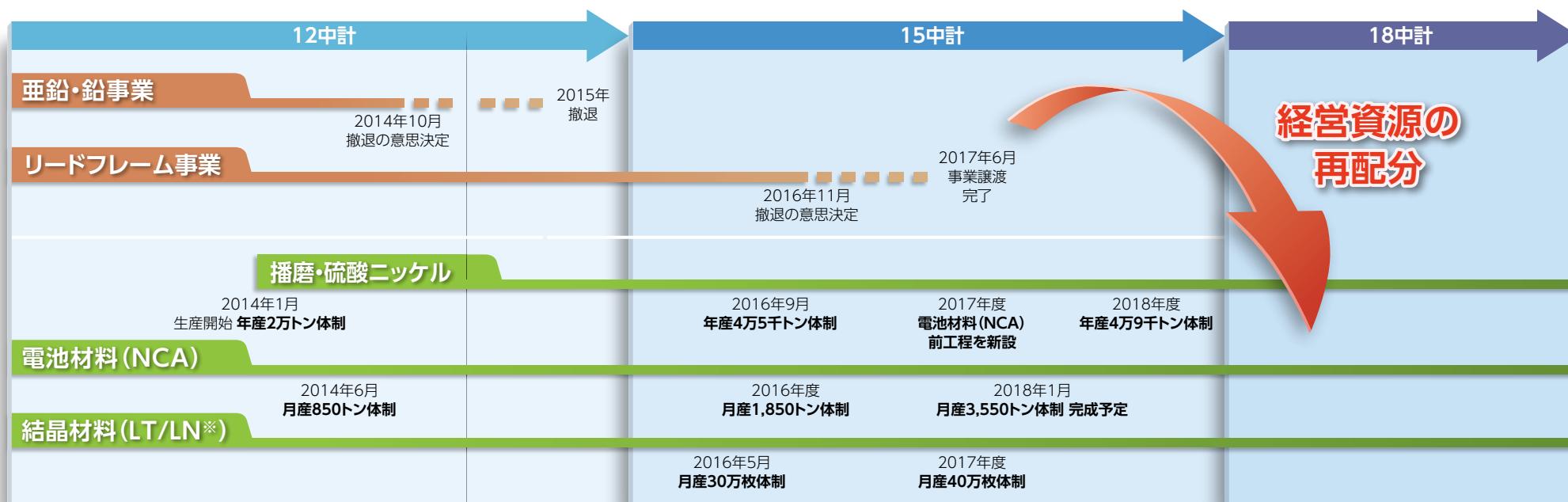
播磨事業所

播磨事業所では2012年以降、亜鉛の製錬事業から硫酸ニッケルの製造事業へと、大きな事業転換を行ってきました。2017年は硫酸ニッケルのさらなる増産体制の構築に加え、酸化スカンジウム製の製錬プラント建設や車載向け電池材料の中間製品であるNCA(ニッケル酸リチウム)プリカーサー製造設備の建設を進めています。

- 2012年 100%リサイクル原料によるオール酸化鋳操業に移行
硫酸・電気鉛製造停止(4月)
- 2014年 硫酸ニッケル製造開始・年産2万5千トン体制(1月)
- 2015年 蒸留亜鉛製造停止(9月)
インジウム製造停止(12月)
- 2016年 硫酸ニッケル年産4万5千トン体制確立(10月)
- 2018年 酸化スカンジウム製造開始予定
NCAプリカーサー製造開始予定

材料事業

地金などの非鉄金属製品と比較して、電子部品向け材料は製品のライフサイクルが短い傾向にあります。リードフレームは長年SMM材料事業の主要製品でした。しかし、汎用品化や、少量多品種化が進んだことにより利益率・投資効率が悪化し、将来にわたる成長戦略を描けなくなったことから事業撤退を決定しました。リードフレーム事業に配分していた経営資源は、電池材料や結晶材料などの成長を期待する事業に再配分していきます。



※タンタル酸リチウム/ニオブ酸リチウム

2016年

4月～10月

11月

12月

2017年

1月

2月

3月

4月

4月～10月のトピックス

コーラルベイニッケル社
環境大統領賞 受賞

タガニートHPALニッケル社
フィリピン最大輸出企業に選出

中里社長
首相経済ミッション同行

カンデラリア鉱山 Management
Committee 100回記念

東予工場電気銅生産量
年産45万トン達成

くにとみ
住友国富電子(株)での
LT/LN基板増産起業開始

しさが ひぐらし
四阪島「日暮別邸」の
移築計画を始動

モレンシー銅鉱山の
権益追加取得が完了

二次電池用正極材料
(ニッケル酸リチウム)の増産



当社の子会社であるコーラルベイニッケル社(CBNC、フィリピン)は、フィリピン環境天然資源省より、「2016年鉱物産業環境大統領賞(PMIEA)」を受賞しました。今回で3年連続の受賞です。

受賞企業は、プラントにおける環境管理、安全管理、地域環境保護および地域貢献などを総合的に評価した上で決定されます。PMIEAの受賞とあわせて鉱業森林計画最優秀賞および最優秀鉱山安全賞も受賞いたしました。

また、同じく当社の子会社であるタガニートHPALニッケル社(THPAL、フィリピン)についてもチタニウム賞(PMIEA、プラチナム賞に次ぐ第3位)と優秀鉱山安全賞(CBNCの次点)を受賞いたしました。

PMIEAは、フィリピンの鉱物産業において最も栄誉ある賞で、両社が安全で環境に配慮した操業を継続していることが認められたものです。



THPALは、フィリピン貿易産業省の全国輸出会議において、鉱物部門の最大輸出企業に選出されました。

全国輸出会議は、フィリピン国内の生産者が国際市場で存在感を発揮することを奨励することでフィリピンの輸出産業をより高いレベルに引き上げることを目的に運営されており、フィリピン貿易産業省は国内の生産者の中から産業分野別に、輸出量の多い企業を表彰しています。2016年の選出は2015年の輸出実績をもとに行われ、鉱物部門としてTHPALが選ばれました。



1月12日と13日の両日、当社社長・中里佳明が安倍首相の経済ミッションに同行してフィリピンを訪問しました。

1月12日の政府間ビジネス会合では、中里より当社の事業概要およびフィリピンでの活動についてプレゼンテーションがなされました。翌13日は、ドゥテルテ大統領の地元であるミンダナオ島ダバオ市で、地元のビジネス関係者との意見交換会が開催されました。当社のニッケル事業において、フィリピンは原料供給の面で最も重要な拠点となっています。大統領をはじめフィリピンの閣僚の方々と中里が直接意見交換し、当社が環境や地域社会に配慮した事業運営を行っていることを理解していただく良い機会となりました。



当社と住友商事(株)が計20%の権益を保有するカンデラリア鉱山(チリ)の最高意思決定機関であるManagement Committeeは、1992年の参入以降、25年間で4回のペースで開催され、パートナー間で重要事項を協議・決定してきました。このたび、2月21日に100回目を迎え、同日夜、オペレーターであるLundin Mining社主催で祝賀パーティーが行われ、当社と住友商事(株)から、長年にわたり築いてきたパートナーシップを祝し、記念品を贈呈しました。

参入から現在に至るまで、パートナーはPhelps Dodge社、Freeport McMoRan社、Lundin Mining社と変わりましたが、いずれのパートナーとも良好な関係を構築・維持して現在へと至っており、今後、より強固なものへと発展させていきます。



2016年度の東予工場電気銅生産量は451,469トンとなり、過去最高の生産量を達成しました。当社は2002年に発表した中期経営計画で電気銅45万トン/年体制の構築を掲げ、硫酸製造工程の2系列化、製錬工程の増強、電解工場の増設などを実施してきたほか、オペレーションにおいても製錬・電解工程の操業安定化・高負荷操業・生産性向上などに取り組んできました。

世界的に見ても、製錬1系列、かつスクラップ専用溶解炉を保有しない工場では東予工場だけです。今後も地域と共存しながらさらなる安全・安定操業に努めていきます。

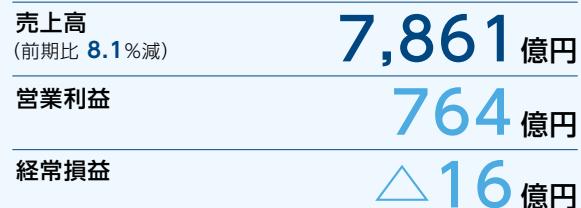
連結財務諸表(要約)

当期の売上高は、ニッケルおよび銅価格の下落と円高の影響により、前期と比べ693億円減少し7,861億円となりました。

営業利益は、在庫評価影響の好転に加え、モレンシー銅鉱山の権益追加取得の業績貢献により、前期と比べ167億円増加の764億円となりました。

経常損益は、シエラゴルド鉱山社における減損損失を計上したものの、前期と比べ損失が112億円減少し16億円の損失となりました。

親会社株主に帰属する当期純損益は、前期と比べ182億円の減少となる185億円の損失となりました。



連結損益計算書 (単位:百万円)	当期 2016年4月1日~ 2017年3月31日	前期 2015年4月1日~ 2016年3月31日
売上高	786,146	855,407
売上原価	663,850	741,545
売上総利益	122,296	113,862
販売費及び一般管理費	45,906	54,142
営業利益	76,390	59,720
営業外収益	18,981	17,458
営業外費用	96,936	89,942
経常損失(△)	△1,565	△12,764
特別利益	13,036	16,615
特別損失	17,470	3,292
税金等調整前当期純利益又は 税金等調整前当期純損失(△)	△5,999	559
法人税等合計	23,046	20,356
非支配株主に帰属する当期純損失(△)	△10,505	△19,488
親会社株主に帰属する当期純損失(△)	△18,540	△309

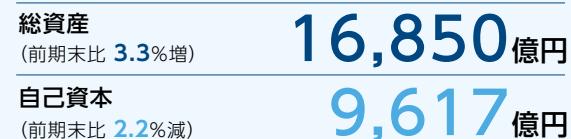
連結キャッシュ・フロー計算書 (単位:百万円)	当期 2016年4月1日~ 2017年3月31日	前期 2015年4月1日~ 2016年3月31日
営業活動によるキャッシュ・フロー	43,796	119,704
投資活動によるキャッシュ・フロー	△143,219	△92,876
財務活動によるキャッシュ・フロー	70,392	△4,003
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,499	△2,720
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△27,532	20,105
現金及び現金同等物の期首残高	197,825	177,720
現金及び現金同等物の期末残高	170,293	197,825

当期末の資産は、シエラゴルド鉱山社における減損損失を計上したものの、主にモレンシー銅鉱山の権益を追加取得したことにより、前期末に比べ542億円増加し、1兆6,850億円となりました。

負債につきましても、モレンシー銅鉱山の権益追加取得に伴い長期借入金が増加したことなどから、前期末に比べて1,061億円増加し、6,609億円となりました。

純資産は、前期末に比べて519億円減少し、1兆241億円となりました。

自己資本比率は57.1%で、目標に掲げる健全な水準を維持しています。



連結貸借対照表 (単位:百万円)	当期末 2017年3月31日	前期末 2016年3月31日
資産の部		
流動資産	593,653	539,079
固定資産	1,091,365	1,091,721
有形固定資産	483,456	453,534
無形固定資産	47,590	9,382
投資その他の資産	560,319	628,805
資産合計	1,685,018	1,630,800
負債の部		
流動負債	210,843	225,267
固定負債	450,054	329,538
負債合計	660,897	554,805
純資産の部		
株主資本	864,941	891,368
資本金	93,242	93,242
資本剰余金	86,504	86,067
利益剰余金	718,072	744,886
自己株式	△32,877	△32,827
その他の包括利益累計額	96,749	91,590
非支配株主持分	62,431	93,037
純資産合計	1,024,121	1,075,995
負債純資産合計	1,685,018	1,630,800

会社情報

会社概要

(2017年3月31日現在)

商号 住友金属鉱山株式会社
Sumitomo Metal Mining Co., Ltd.

本社所在地 東京都港区新橋5丁目11番3号

創業 天正18年(1590年)

設立 昭和25年(1950年)

資本金 932億円

従業員数 連結：7,384名 単独：2,279名

取締役および監査役

(2017年6月27日現在)

取締役社長 中里 佳明*

取締役 久保田 毅*
黒川 晴正
野崎 明
朝日 弘

社外取締役 牛嶋 勉
泰松 齊
中野 和久

常任監査役(常勤) 猪野 和志

監査役(常勤) 中山 靖之

社外監査役 近藤 純一
山田 雄一

執行役員

(2017年6月27日現在)

社長 中里 佳明

副社長 久保田 毅

専務執行役員 黒川 晴正

常務執行役員 野崎 明
角谷 博樹
浅井 宏行

執行役員 小田 浩久
森本 雅裕
今村 正樹
朝日 弘
井手上 敦
安川 修一
水野 文雄
貝掛 敦
松本 伸弘
大下 文一
神谷 雅博
阿部 功
金山 貴博

注 *印は、代表取締役です。

株式状況

株式の状況

(2017年3月31日現在)

発行可能株式総数 1,000,000,000株

発行済株式総数 581,628,031株

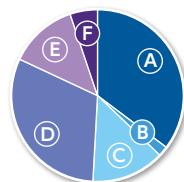
株主数 36,916名

株式分布状況

(2017年3月31日現在)

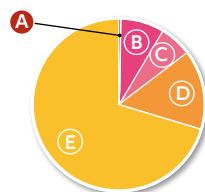
所有者別の状況

区分	所有株数(株)	(%)
A 金融機関	204,986,930	35.24
B 証券会社	10,876,198	1.87
C その他の国内法人	79,856,173	13.73
D 外国法人等	181,092,984	31.14
E 個人その他	74,785,660	12.86
F 自己名義株式	30,030,086	5.16



所有株式数別の状況

区分	所有株数(株)	(%)
A 1~999	1,688,807	0.29
B 1,000~9,999	48,314,508	8.31
C 10,000~99,999	35,251,813	6.06
D 100,000~999,999	87,100,334	14.97
E 1,000,000~	409,272,569	70.37



株式メモ

事業年度

毎年4月1日から翌年3月31日まで

株主総会

定時株主総会 毎年6月
臨時株主総会 必要の都度

基準日

定時株主総会 3月31日
期末配当 3月31日
中間配当 9月30日

株主名簿管理人および特別口座管理機関

東京都千代田区丸の内一丁目4番1号
三井住友信託銀行株式会社

株主名簿管理人事務取扱場所

東京都千代田区丸の内一丁目4番1号
三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
(郵便物送付先)
〒168-0063
東京都杉並区和泉二丁目8番4号
三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
(電話照会先)
0120-782-031

公告掲載方法

電子公告とする。ただし、やむを得ない事由により電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載する。

株式に関するお届けおよび照会先

証券会社に口座を開設されている株主様は口座のある証券会社宛に、特別口座に口座がある株主様は特別口座の口座管理機関である三井住友信託銀行株式会社証券代行部までお問い合わせください。よろしくお願いいたします。

単元未満株式買取および買増のご請求について

株主様をご所有の単元未満株式(1~999株)を当社が買取させていただき制度がございます。また、株主様をご所有の単元未満株式を単元株式とするため、必要な数の株式を買増する制度がございます。単元未満株式の買取および買増請求につきましては、上記「株式に関するお届けおよび照会先」にお問い合わせのうえ、お手続きをお願いいたします。

配当金のお受け取り方法について

配当金のお受け取りにつきましては、ゆうちょ銀行または郵便局の窓口において配当金領収証と引換えにお受け取りいただく方法のほかに、より安全で確実な方法として、ご指定の銀行口座またはゆうちょ銀行の貯金口座へ継続的にお振り込みする方法がございます。また、証券会社に口座を開設されている場合は、証券総合口座等へのお振り込みも可能です。お振り込みをご希望される場合は、上記「株式に関するお届けおよび照会先」にお問い合わせのうえ、お手続きをお願いいたします。

当社ホームページのご案内

<http://www.smm.co.jp/>

ホームページでも、投資家情報をご紹介しますので、ぜひご覧ください。

当冊子についてのお問合せ先

 **住友金属鉱山株式会社** 広報IR部

〒105-8716 東京都港区新橋5丁目11番3号
TEL.03-3436-7705 FAX.03-3434-2215

UD FONT
by MORISAWA